兼任教員情報公開用（最近5年間の主な業績等）

2022年

氏名	齋藤 雅弘	担当科目	消費者法
学 位			
1980年3月	法学士		
主 な 学 歴			
年 月	事 項		
1974年4月	一橋大学法学部入学		
1979年11月	司法試験合格		
1980年3月	一橋大学法学部卒業		
主 な 職 歴・経 歴			
年 月	事 項		
1980年4月	最高裁判所司法研修所入所（司法研修所第34期）		
1982年3月	最高裁判所司法研修所終了		
1982年5月	弁護士（東京弁護士会登録）（～現在）四谷の森法律事務所		
1984年4月	東京弁護士会消費者問題特別委員会委員（～現在）		
1987年6月	日本弁護士会連合会消費者問題対策委員会委員／幹事（～現在）		
1993年6月	日本弁護士会連合会消費者問題対策委員会副委員長（～1995年5月）		
1997年10月	一橋大学法学部非常勤講師（「消費者法政策」担当）（～2004年4月）		
1998年4月	東京弁護士会消費者問題特別委員同委員会委員長（～1999年3月）		
1998年5月	独立行政法人国民生活センター客員講師（～現在）		
2004年4月	一橋大学法科大学院非常勤講師（「消費者法」担当）（～現在）、東海大学法科大学院非常勤講師（「消費者法」担当）（～2015年3月）		
2006年9月	早稲田大学法科大学院・同法学部非常勤講師（「消費者法」担当）（～現在）		
2009年4月	独立行政法人国民生活センター紛争解決委員会委員（～2020年12月）		
2009年8月	経済産業省「消費経済審議会」臨時委員（～2015年1月）		
2011年4月	東京都不適正取引防止対策専門助言員（～現在）		
2012年3月	消費者庁参与（～2014年12月）		
2014年2月	総務省総合通信基盤局消費者行政課「ICTサービス安心・安全研究会」「消費者保護ルールの見直し・充実に関するWG」構成員（～2015年10月）		
2014年7月	公益社団法人全国消費生活相談員協会理事（～現在）		
2015年4月	亜細亜大学法学部非常勤講師（～現在）		
2021年5月	総務省総合通信基盤局消費者行政第1課「消費者保護ルールの在り方に関する検討会」専門委員（～2021年10月）		
2021年10月	同課「苦情相談処理体制の在り方に関するタスクフォース」構成員（～現在） ほか日本私法学会、公益法人研究学会、国際消費者法学会、日本消費者法学会所属等		
最近5年間の主な業績等			
年 月	事 項		
	《著書》		
2013年7月	共著『電子商取引法』勁草書房（285～369頁）（中国語訳が北京大学出版社から2019年2月発刊）		
2015年5月	共著『消費者法判例インデックス』商事法務（76～81頁）		
2017年3月	単著『電気通信・放送サービスと法』弘文堂		
2017年12月	共著『消費者法講義（第5版）』日本評論社（1～88頁、118～146頁、236～284頁）		
2018年10月	共著『特定商取引法ハンドブック（第6版）』日本評論社		

2021年9月	共著『条解消費者三法(第2版)』弘文堂(259~1369頁)
2021年11月	共著『水底を掬う』信山社(19~177頁)
2022年4月	共著『リーガルイノベーション入門』弘文堂(執筆部分・プロローグ「大川小学校児童津波被災事件訴訟」から、私たちは何を学ぶか)
	<論文>
2012年12月	「クーリング・オフの時間的拡張」商事法務『民事法の現代的課題—松本恒雄先生還暦記念』(113~155頁)
2013年	「銀行員による仕組債の購入勧誘における適合性原則及び説明義務違反の有無(東京高裁平成23年11月9日)」『私法判例リマックス』46号(62~65頁)
2015年6月	「「ねずみ講」に係る法的論点—最近の事例を踏まえた要件・違法性の捉え方」『法律のひろば』68巻6号,(39~47頁)
2015年12月	「電気通信事業法・放送改正の概要と課題」『現代消費者』29号(69~80頁)
2016年6月	「改正電気通信事業法の消費者保護ルール」『国民生活』2016年6月号(4~8頁)
2017年11月	「通信販売仲介者(プラットフォーム運業者)の法的規律に係る日本法の現状と課題」『消費者法研究』第4号(105~152頁)
2019年4月	「大川小学校国賠訴訟事件—津波被災事故における学校の世知、管理・運営者の組織的過失と責任—」消費者法ニュース119号(139頁~146頁)
2019年4月	「日本におけるプラットフォーム運業者の法的規律の現状と課題—その後の状況の変化を踏まえた補論—」消費者法ニュース119号(170頁~204頁)
	<その他>
	ほか学会報告、シンポジウムにおけるコーディネーター・パネリスト等多数歴任
	著作・論文等及び社会活動の詳細については、「四谷の森法律事務所」のHP(https://www.yotsuyanomori.com/uploads/1/1/9/8/119866705/教育研究業績書(事務所hp).pdf 参照)